

令和3年度決算

魚沼市

統一的な基準による財務書類



魚沼市総務政策部財務課

目 次

1	はじめに	1
2	対象会計等の範囲と作業基準日	2
3	財務書類4表の種類と相関関係	3
4	財務書類4表の概要	
	(1) 貸借対照表【BS】	5
	(2) 行政コスト計算書【PL】	7
	(3) 純資産変動計算書【NW】	8
	(4) 資金収支計算書【CF】	9
5	主な指標	10
6	財務書類4表	14

1 はじめに

平成 18 年 8 月に総務省から示された「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針（地方行革新指針）」において、新地方公会計制度により財務書類 4 表を作成し、公表することが要請されました。

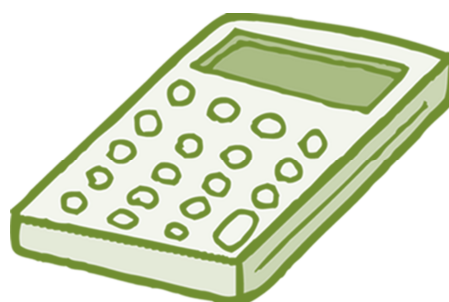
原則として「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」のうちいずれかを採用して作成することとなりましたが、本市は、すべての資産を公正価値により一括して評価を行うことで資産の計上をより正確に行うことができるなど、実態に即した形で財務状況を把握することができる「基準モデル」を採用して、平成 20 年度決算からこれに基づいた財務書類 4 表を作成し、公表してきました。

このようにして全国的に地方公会計の整備が進められましたが、複数の基準があることにより他団体との比較が困難であるといった課題もあったことから、平成 26 年度に総務省から「**統一的な基準**」が示され、平成 28 年度決算までにこれに沿った財務書類を作成するよう求められました。

本市では、この要請を受けて、平成 28 年度決算から「**統一的な基準**」による財務書類を作成し、公表しています。

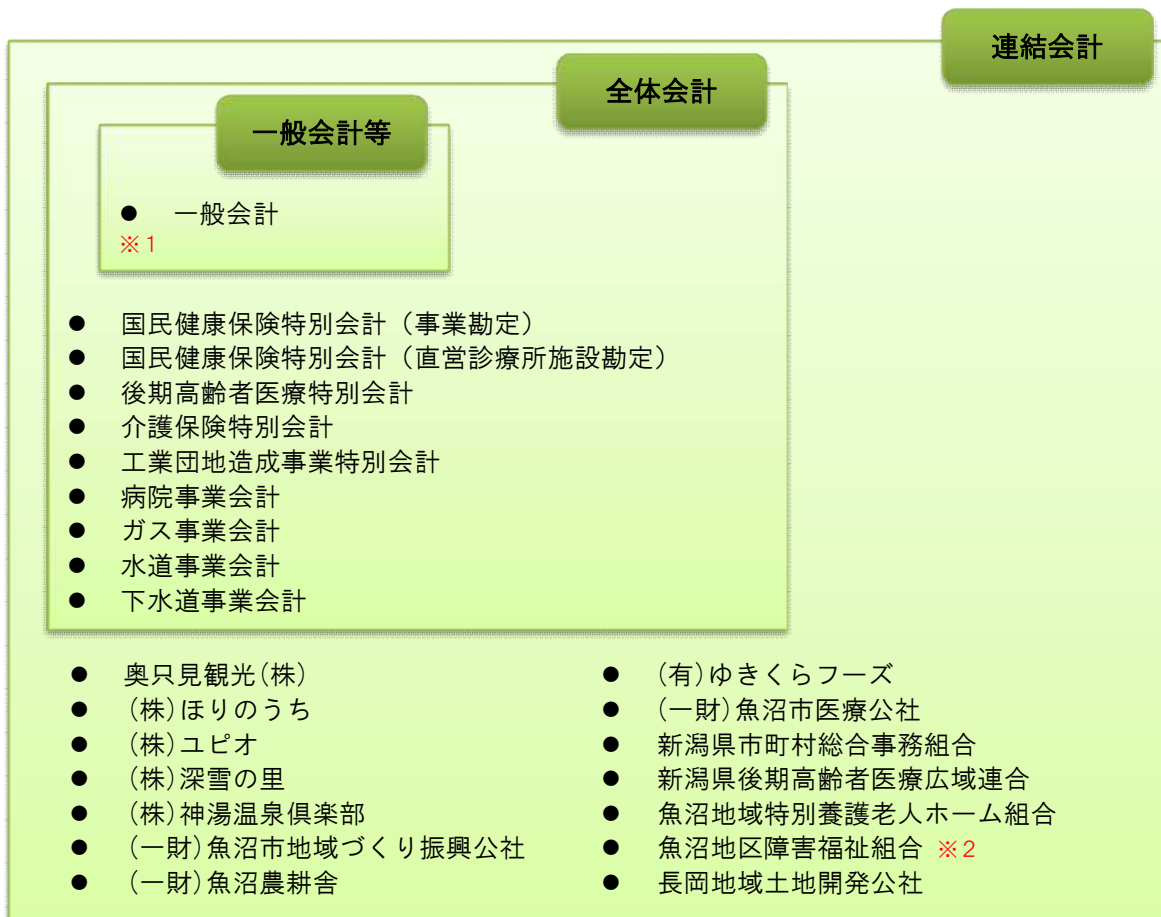
【財務書類をご覧いただくに当たって】

上記のとおり、平成 28 年度決算分から作成基準を変更したことによる計上数値の調整を含みます。



《対象会計及び団体》

財務書類4表は、地方公共団体全体の財務状況を明らかにするために、一般会計を対象とした「一般会計等」、一般会計等に特別会計、企業会計を加えた「全体会計」、全体会計に本市と連携・協力して行政サービスを行っている関係団体等を加えた「連結会計」の3つのベースで作成しています。



※1 平成28年度決算まで「一般会計等」に含めていた診療所特別会計は、平成28年度末をもって廃止。

※2 魚沼地区障害福祉組合は、日々仕訳導入による作成期限の猶予が適用され平成28年度決算は統一的な基準による財務書類を作成しなかったため、平成29年度決算が連結初年度。

《作成基準日》

令和4年3月31日

※ 一般会計及び特別会計における出納整理期間（令和4年4月1日～令和4年5月31日）の入・出金は、作成基準日までに終了したものととして処理しています。

※ 企業会計及び第三セクター等連結対象法人における未収・未払金のうち、一般会計及び特別会計と出納整理期間に取引があったものは、作成基準日までに入・出金されたものととして処理しています。

《金額表示》

各表等の金額は、表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

(1) 貸借対照表【BS: Balance Sheet】

貸借対照表は、会計年度末（基準日）時点における地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産）の残高を表した財務書類です。

資産の部は、資金や金融資産と将来の世代に引き継ぐ社会資本の金額を示しています。

負債の部は、将来の世代が負担しなければならない金額を、純資産の部は、これまでの世代が負担した金額を、それぞれ示しています。

資産合計額と負債・純資産合計額が一致することから、バランスシートとも呼ばれています。

(2) 行政コスト計算書【PL: Profit and Loss statement】

行政コスト計算書は、一会計期間において、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用（経常費用）と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益（経常収益）を表した財務書類です。

これにより、地方公共団体の一会計期間中の行政活動のうち、資産形成に結びつかない経常的な活動について税金等で賄うべき行政コスト（純経常行政コスト）が、その差額として明らかになります。さらに、臨時損失と臨時利益の差額を加えたものが、純行政コストとなります。

(3) 純資産変動計算書【NW: Net Worth statement】

純資産変動計算書は、一会計期間において、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目がどのように変動したかを表した財務書類です。

純資産変動計算書においては、税金等の一般財源、国県等補助金等の特定財源が純資産の増加要因として直接計上され、行政コスト計算書で算出された純行政コストが純資産の減少要因として計上されることなどを通じて、1年間の純資産総額の変動が明らかになります。

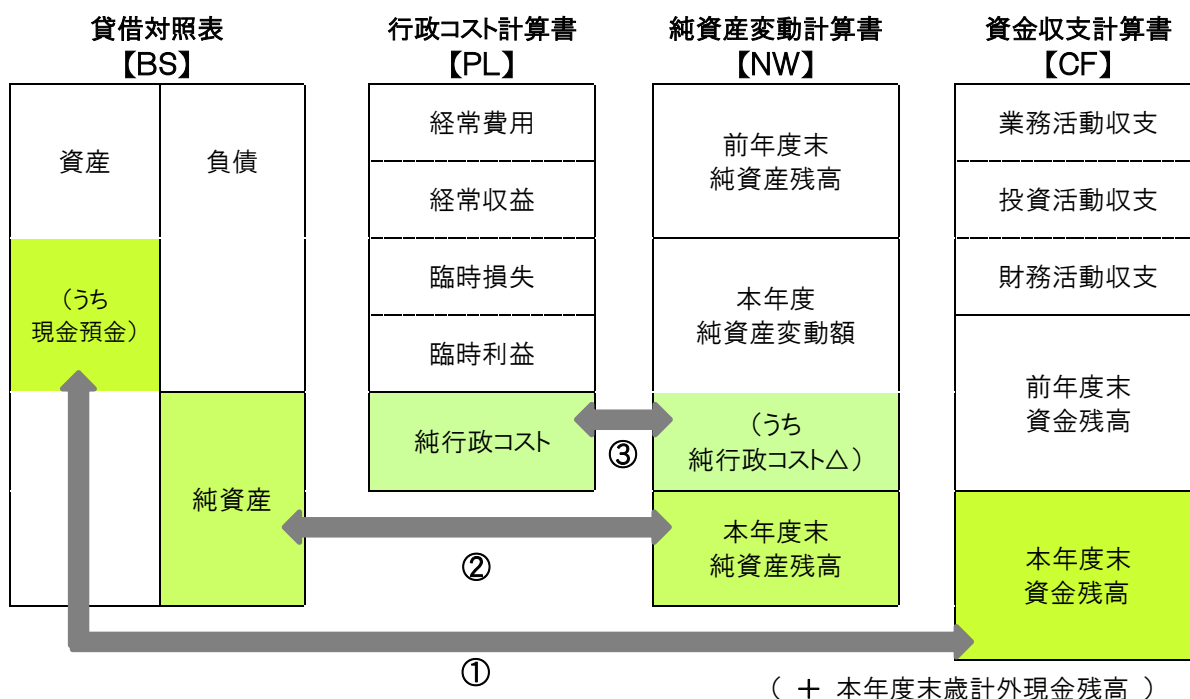
(4) 資金収支計算書【CF: Cash Flow statement】

資金収支計算書は、一会計期間における地方公共団体の行政活動に伴う現金等の資金の流れを、性質の異なる3つの活動（業務活動・投資活動・財務活動）に区分し、どのような活動にどれだけ資金が必要であったかを表した財務書類です。

現金等の収支の流れを表したものであることから、キャッシュ・フロー計算書とも呼ばれています。

《財務書類4表の相関関係》

財務書類4表の関連性には3つのポイントがあり、次のような相関関係になります。



- ① 貸借対照表【BS】の資産のうち「現金預金」は、資金収支計算書【CF】の「本年度末資金残高」に「本年度末歳計外現金残高」を足したもの（＝「本年度末現金預金残高」）と対応します。
- ② 貸借対照表【BS】の「純資産」は、純資産変動計算書【NW】の「本年度末純資産残高」と対応します。
- ③ 行政コスト計算書【PL】の「純行政コスト」は、純資産変動計算書【NW】の「純行政コスト（△）」と対応します。



(1) 貸借対照表【B S】 (令和4年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	一般会計等	全体会計	連結会計	勘定科目	一般会計等	全体会計	連結会計
1.固定資産	102,183,888	142,649,223	143,363,322	1.固定負債	32,383,094	63,947,493	64,764,409
(1)有形固定資産	79,182,158	125,422,642	125,974,325	(1)地方債	27,846,916	40,252,037	40,591,030
(2)無形固定資産	330	3,108,433	3,126,312	(2)長期未払金	—	—	—
(3)投資その他の資産	23,001,400	14,118,148	14,262,685	(3)退職手当引当金	4,536,178	4,710,647	5,173,145
				(4)損失補償等引当金	—	—	—
				(5)その他	—	18,984,809	19,000,234
2.流動資産	7,241,949	10,414,727	12,268,419	2.流動負債	3,803,118	5,850,849	6,452,557
(1)現金預金	1,400,039	4,126,404	4,949,242	(1) ¹ 年内償還予定地方債	3,417,724	5,098,176	5,359,951
(2)未収金	57,929	468,725	921,587	(2)未払金	—	253,900	490,309
(3)短期貸付金	—	—	—	(3)未払費用	—	—	42,594
(4)基金	5,784,813	5,784,813	5,986,677	(4)前受金	—	2,486	3,025
(5)棚卸資産	—	39,584	405,824	(5)前受収益	—	—	29
(6)その他	—	—	10,338	(6)賞与等引当金	223,939	251,081	255,244
(7)徴収不能引当金	-832	-4,799	-5,249	(7)預り金	161,456	234,172	262,000
				(8)その他	—	11,034	39,406
				負債合計	36,186,212	69,798,342	71,216,966
				純資産の部			
				純資産合計	73,239,625	81,988,024	84,414,774
資産合計	109,425,837	153,063,949	155,631,741	負債・純資産合計	109,425,837	153,063,949	155,631,741

《用語の説明》(主なもの)

■固定資産

- ・有形固定資産・・・庁舎・学校等の事業用資産や、道路・河川等のインフラ資産、また、車両等の物品など
- ・無形固定資産・・・ソフトウェアや地上権等の用益物権など
- ・投資その他の資産・・・有価証券や出資金、基金、積立金など

■流動資産

- ・未収金・・・回収期限が到来して1年を経過していない税金や使用料などの債権
- ・短期貸付金・・・貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
- ・徴収不能引当金・・・未収金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額を見積もったもの

■固定負債

- ・地方債・・・市債等のうち、償還期限が1年超のもの
- ・退職手当引当金・・・全職員が退職したと仮定した場合に必要な退職金の額

■流動負債

- ・1年以内償還予定地方債・・・地方債、借入金残高のうち、翌年度に償還予定のもの
- ・賞与等引当金・・・基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び法定福利費

■純資産

- ・過去の世代や国・県が負担した将来返済不要の財産(内訳は純資産変動計算書)

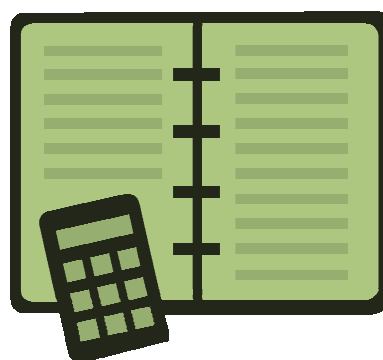
《貸借対照表の概要》（一般会計等ベース）

資産総額は、前年度末から3億1千万円減少（-0.3%）し、1,094億3千万円となりました。基金の積み増しなどにより、投資その他の資産は12億5千万円増加（+5.7%）、流動資産は1億9千万円増加（+2.6%）しましたが、新庁舎建設等の大型建設事業が完了したことから、有形固定資産の減価償却による資産の減少が取得額を大きく上回り、固定資産は5億円減少（-0.5%）しました。

資産総額のうち、有形固定資産（道路、学校、庁舎等）の割合が72%（792億円）を占めており、これらの資産は将来の支出（維持管理、更新等）を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、広範囲に点在し老朽化が進む公共施設やインフラ資産の整理・統廃合に努めていく必要があります。

負債総額は、前年度末から14億2千万円減少（-3.8%）し、361億9千万円となりました。負債総額の86%を占める地方債は313億円（翌年度償還分を含む。）で、地方債の償還額が発行額を上回ったため14億3千万円減少（-4.4%）しました。

純資産は、有形固定資産の減価償却が進んだことにより、固定資産等形成分は5億8千万円減少（-0.5%）しましたが、流動資産の現金預金や基金が増加したことに伴い、純資産の総額は11億1千万円増加（+1.5%）となりました。



(2) 行政コスト計算書【PL】 (令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:千円)

勘定科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用			
1.業務費用	17,203,297	22,149,979	26,432,668
(1)人件費	4,297,944	4,687,364	6,962,510
(2)物件費等	12,718,057	16,871,579	18,675,362
(3)その他の業務費用	187,296	591,036	794,795
2.移転費用	9,316,735	15,416,088	18,138,846
(1)補助金等	5,436,842	13,161,077	11,435,769
(2)社会保障給付	2,246,090	2,246,090	6,668,358
(3)他会計への繰出金	1,625,101	—	—
(4)その他	8,702	8,921	34,719
経常費用合計 A	26,520,031	37,566,068	44,571,514
経常収益			
1.使用料及び手数料	411,578	2,964,978	2,970,046
2.その他	594,726	709,917	3,306,387
経常収益合計 B	1,006,304	3,674,895	6,276,433
純経常行政コスト A-B=C	25,513,727	33,891,173	38,295,081
臨時損失 D	117,460	136,622	162,214
臨時利益 E	37,577	38,196	59,584
純行政コスト C+D-E=F	25,593,610	33,989,599	38,397,711

《用語の説明》(主なもの)

■経常費用

- ・人件費・・・職員給与、賞与、議員報酬、退職手当引当金繰入額など
- ・物件費等・・・備品や消耗品、委託料、施設の光熱水費や維持修繕の費用、減価償却費など
- ・移転費用・・・市民や各団体等への補助金や児童手当、生活保護等の社会保障関係給付など

■経常収益

- ・使用料及び手数料・・・公共施設の使用料や証明書等の発行手数料など

■臨時損失・・・災害復旧事業費、資産の除売却損等臨時に発生するもの

■臨時利益・・・資産の売却益など臨時に発生するもの

《行政コスト計算書の概要》(一般会計等ベース)

経常費用は265億2千万円となり、前年度より17億9千万円(−6.3%)の減少となりました。人件費や物件費等の業務費用が172億円(+4.1%)、補助金や社会保障給付等の移転費用が93億2千万円(−21.0%)となりました。業務費用では、除排雪委託が4億4千万円、ふるさと納税業務委託が1億5千万円増加したことが主な増加要因となりました。市民や各団体等への補助金にあたる移転費用では、子育て世帯への臨時特別給付金4億1千万円などがありましたが、令和2年度に実施された新型コロナウイルス感染症緊急経済対策に係る特別定額給付金35億4千万円が減少したため大幅な減少となりました。移転費用は、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策による一時的な給

付金であったため減少しましたが、順調に伸びているふるさと納税に係る業務費用は、今後も増加が見込まれます。

経常費用と経常収益との差額である純経常行政コストから臨時損益を加除した純行政コスト（不足部分）は255億9千万円で、前年度比18億3千万円の減少（-6.7%）となりました。この不足部分については、税収や国県補助金等で賄っていることとなります。

新型コロナウイルス感染症緊急経済対策による経常費用は減少しましたが、委託業務や維持補修費が増加傾向であることに加え、高齢化の進展などにより社会保障給付費等の移転費用の増加も想定されることから、より一層効率的な行財政運営に努め、コストの抑制を図る必要があります。

（3）純資産変動計算書【NW】（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

（単位：千円）

勘定科目		一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	M	72,128,965	81,988,024	84,049,459
1.純行政コスト(△)	△F	-25,593,610	-33,989,599	-38,397,711
2.財源	G	26,687,686	35,203,170	39,606,173
(1)税収等		21,022,405	25,097,953	27,456,116
(2)国県等補助金		5,665,281	10,105,217	12,150,057
3.本年度差額	G-F=H	1,094,076	1,213,572	1,208,462
4.固定資産等の変動(内部変動)		0	0	0
5.資産評価差額	I	—	—	-116
6.無償所管換等	J	26,343	26,343	26,343
7.比例連結割合変更に伴う差額	K	—	—	-913,259
8.その他	L	-9,759	37,669	43,886
本年度純資産変動額	H+I+J+K+L=N	1,110,660	1,277,584	365,316
本年度末純資産残高	M+N	73,239,625	83,265,608	84,414,774

《用語の説明》（主なもの）

- ・税収等・・・地方税、地方交付税、地方譲与税等
- ・国県等補助金・・・国庫支出金、県支出金
- ・固定資産等の変動・・・有形固定資産等の増減や貸付金・基金等の形成と取崩の額
- ・資産評価差額・・・有価証券等の評価差額
- ・無償所管換等・・・無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等
（※固定資産台帳の登録情報修正等にも使用）
- ・その他・・・会計間の内部取引の相殺等

《純資産変動計算書の概要》（一般会計等ベース）

税収等の財源（266億9千万円）が純行政コスト（255億9千万円）を上回ったことから、本年度差額は10億9千万円となり、純資産残高は11億1千万円増加の732億4千万円となりました。

これは、当年度の行政サービス提供にかかった費用（純行政コスト）が当年度の財源（税収等、国県等補助金）のみで賄えていることを表す一つの指標になりますが、単年度の結果のみで一喜一憂するのではなく、数年単位の経年変化を注視していく必要があるものです。

財源については、普通交付税が再算定による臨時経済対策費の追加等により増加しましたが、人口の減少による市税の減少が見込まれます。一方で、順調に伸びているふるさと納税が貴重な自主財源となってきていますが、これに過度に依存することなく、引き続き自主財源の確保、有利な国県補助制度の活用努めていきます。

（4）資金収支計算書【CF】（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

（単位：千円）

勘定科目		一般会計等	全体会計	連結会計
I. 業務活動収支	(2)-(1)+(4)-(3)=A	4,378,120	6,084,270	6,301,789
1. 業務支出	①	22,493,298	31,109,476	37,876,093
2. 業務収入	②	26,889,117	37,211,001	44,174,588
3. 臨時支出	③	17,699	17,787	17,787
4. 臨時収入	④	—	532	21,082
II. 投資活動収支	⑥-⑤=B	-2,679,083	-3,509,830	-3,603,335
1. 投資活動支出	⑤	6,896,716	7,869,688	8,001,126
2. 投資活動収入	⑥	4,217,634	4,359,858	4,397,790
III. 財務活動収支	⑧-⑦=C	-1,431,566	-2,272,180	-2,417,384
1. 財務活動支出	⑦	3,314,666	5,031,080	5,430,273
2. 財務活動収入	⑧	1,883,100	2,758,900	3,012,889
本年度資金収支額	A+B+C=D	267,472	302,259	281,070
前年度末資金残高	E	971,231	3,662,808	5,441,324
比例連結割合変更に伴う差額	F	—	—	-934,809
本年度末資金残高	D+E+F=G	1,238,703	3,965,067	4,787,585

前年度末歳計外現金残高	H	147,328	147,328	147,763
本年度歳計外現金増減額	I	14,008	14,008	13,894
本年度末歳計外現金残高	H+I=J	161,336	161,336	161,657
本年度末現金預金残高	G+J	1,400,039	4,126,404	4,949,242

《用語の説明》（主なもの）

- 業務活動収支…行政サービスを行う中で、毎年度継続的に生じる収入と支出
・業務支出…人件費、物件費、補助費、扶助費など
・業務収入…市税、使用料・手数料など
- 投資活動収支…資産の形成に関する収入と支出
・投資活動支出…公共施設の整備や貸付金、基金積立金など
・投資活動収入…土地等の固定資産の売却収入や施設建設の財源である補助金、基金繰入金など
- 財務活動収支…資金の調達や運用に関する収入と支出
・財務活動支出…市債の償還など
・財務活動収入…市債の借入など

《資金収支計算書の概要》（一般会計等ベース）

業務活動収支は43億8千万円のプラスとなっており、税金等の収入に対し適切なコストバランスで行政サービスを行ったことが読み取れます。

一方、投資活動収支については、各学校の改修工事や四日町排水ポンプ場関連工事が減少したことにより、公共施設等整備費支出が前年度比2億3千万円減少（-9.2%）しましたが、工業団地造成事業特別会計貸付金などの元金回収収入が4億7千万円減少（-61.3%）したことなどにより、26億8千万円のマイナスとなりました。

財務活動収支は、臨時財政対策債の発行を抑制したことなどにより地方債発行収入が減少し、償還支出が上回ったことから14億3千万円のマイナスとなりましたが、業務活動収支が改善したことから、本年度末資金残高は前年度から2億7千万円増加（+24.76%）し、12億4千万円となりました。

財務活動収支のマイナスは、地方債の償還が進んでいることを表しており、経常的な活動に係る経費は税金等の収入で賄えているといえます。

5

主な指標

- 一般会計等ベースによる。
- 新潟県内類似団体等平均値は、近隣市及び人口同規模市の令和元年度決算を基に算出。
- 年度末人口：令和4年3月31日現在住民基本台帳人口 34,125人。

資産形成度 ～将来世代に残る資産はどのくらいあるか～

① 住民1人当たり資産額

住民1人当たりの資産を表します。

■算定式：資産合計 ÷ 年度末人口

(R 3) 109,425,837千円 ÷ 34,125人 = 320万7千円

(R 2) 109,736,796千円 ÷ 34,904人 = 314万4千円

自治体の平均値は150万円程度といわれ、県内類似団体平均値は310万3千円となっており、本市はいずれの平均値も上回っています。資産が多いということは、公共施設等が多いことを意味し、福祉の増進や住民サービスの充実に寄与していますが、その反面、維持補修費等のコストが増加します。

本年度は、有形固定資産の減価償却が進み資産額は減少したものの、人口減少の影響により1人当たり資産額が上昇しました。

② 歳入額対資産比率

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成した資産のストックが、歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成の度合いを把握することができます。

■算定式：資産合計 ÷ (本年度収入合計 + 前年度末資金残高)

$$(R 3) 109,425,837 \text{ 千円} \div (32,989,851 \text{ 千円} + 971,231 \text{ 千円}) = 3.22 \text{ 年分}$$

$$(R 2) 109,736,796 \text{ 千円} \div (35,017,126 \text{ 千円} + 778,684 \text{ 千円}) = 3.07 \text{ 年分}$$

多くの自治体が3～7年分の間にあるといわれ、本市は、県内類似団体平均値の4.02年分を下回っています。これは、財政面で過大な財政負担とならないよう、計画的に社会資本整備を行ってきた表れともいえます。

③ 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。100%に近いほど老朽化度が高く、帳簿上の価値を失っていることとなります。

■算定式：
$$\frac{\text{減価償却累計額 ※}}{\text{有形固定資産合計} - \text{土地等(非償却資産)} + \text{減価償却累計額 ※}}$$

※ 物品減価償却累計額を含む。

$$(R 3) \frac{118,692,939 \text{ 千円}}{79,182,158 \text{ 千円} - 26,416,543 \text{ 千円} + 118,692,939 \text{ 千円}} = 69.2\%$$

$$(R 2) \frac{114,911,338 \text{ 千円}}{80,919,658 \text{ 千円} - 26,234,559 \text{ 千円} + 114,911,338 \text{ 千円}} = 67.8\%$$

多くの自治体が35～50%の間にあるといわれており、本市は平均を上回っていることから、施設等の老朽化が進んでいることが分かります。県内類似団体平均値も59.2%と、全国的に高度経済成長期時代に整備された公共施設やインフラ資産の老朽化が、大きな課題となっています。

本市においても、魚沼市公共施設等総合管理計画に沿った適切な施設の更新が必要となります。

世代間公平性 ～将来世代と現世代との負担の分担は適切か～

① 純資産比率

保有する資産のうち、純資産の部分は過去及び現役世代の負担によるもので、負債の部分は将来の返済が必要なものとして将来世代が負担することとなります。そのため、純資産の変動は、将来世代と過去及び現役世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。将来負担を過重にしないためにも、純資産比率は高い方が良いとされています。

■算定式：純資産 ÷ 資産合計

$$(R 3) 73,239,625 \text{ 千円} \div 109,425,837 \text{ 千円} = 66.9\%$$

$$(R 2) 72,128,965 \text{ 千円} \div 109,736,796 \text{ 千円} = 65.7\%$$

県内類似団体平均値の73.5%を下回っていますが、一般的に純資産比率が50%を超えた状態であると、財政上は安定しているものといわれています。本市が、将来世代にも有益な資本形成に対して、地方債の発行により財源を確保してきたことがわかります。

② 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

有形固定資産などの社会資本等に対して、将来の償還等が必要な負債による調達割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算定することにより、社会資本等の形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができます。

■算定式：
$$\frac{\text{地方債} + \text{1年以内償還予定地方債} ※}{\text{有形・無形固定資産合計}}$$

※ 地方債残高一臨財債等特例地方債の残高

(R 3)
$$\frac{19,235,298 \text{ 千円} + 2,348,531 \text{ 千円}}{79,182,488 \text{ 千円}} = 27.3\%$$

(R 2)
$$\frac{19,697,127 \text{ 千円} + 2,291,331 \text{ 千円}}{80,924,381 \text{ 千円}} = 27.2\%$$

多くの自治体が10～40%の間にあるといわれており、本市はこの範囲内ですが、県内類似団体平均値の17.7%を上回っていることから、やや将来世代への負担割合が高い状況といえます。

持続可能性（健全性） ～財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）～

① 住民1人当たり負債額

住民1人当たりの負債を表しています。前述の「資産形成度」の指標である「①住民1人当たり資産額」と比較すると、負債額の約3倍の資産を保有していることが分かります。

■算定式：負債合計 ÷ 年度末人口

(R 3) $36,186,212 \text{ 千円} \div 34,125 \text{ 人} = 106 \text{ 万} 0 \text{ 千円}$

(R 2) $37,607,830 \text{ 千円} \div 34,904 \text{ 人} = 107 \text{ 万} 7 \text{ 千円}$

県内類似団体平均値は82万2千円であり、本市は平均を上回っています。今後の人口減少も鑑み、適切な資産形成と地方債の発行に努めていく必要があります。

② 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く。）及び投資活動収支（基金積立支出及び基金取崩収入を除く。）の合計額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営が実現できていると捉えることができます。プライマリーバランスは、健全性の面からもプラスであることが求められています。

■算定式：業務活動収支（支払利息支出を除く。）＋投資活動収支（基金積立支出及び基金取崩収入を除く。）

(R 3) $4,462,767 \text{ 千円} + \Delta 1,740,785 \text{ 千円} = 27 \text{ 億} 2,198 \text{ 万円}$

(R 2) $3,654,775 \text{ 千円} + \Delta 1,631,673 \text{ 千円} = 20 \text{ 億} 2,310 \text{ 万円}$

本年度は、特別定額給付金分の減少により業務支出が大きく減少し、業務活動収支の黒字が増加したため、前年度を超える黒字額となりました。

自治体の平均値は10～30億円といわれていますが、大規模建設事業等の有無によって大きく変動する指標でもありますので、単年度の結果のみで一喜一憂するのではなく、数年単位の経年変化を注視していく必要があるものです。

③ 地方債償還可能年数

地方債を、経常的に確保できる資金（行政サービス提供に関する収支である業務活動収支の黒字分）で返済した場合、何年で返済できるかを表しています。債務償還年数が短いほど、債務償還能力が高いといえます。

■算定式：
$$\frac{\text{地方債} + \text{1年以内償還予定地方債}}{\text{業務収入} - \text{業務支出}}$$

(R 3)
$$\frac{27,846,916 \text{ 千円} + 3,417,724 \text{ 千円}}{26,889,117 \text{ 千円} - 22,493,298 \text{ 千円}} = 7.11 \text{ 年}$$

(R 2)
$$\frac{28,687,839 \text{ 千円} + 4,008,366 \text{ 千円}}{27,774,996 \text{ 千円} - 24,165,108 \text{ 千円}} = 9.06 \text{ 年}$$

多くの自治体が3～8年の間にあるといわれており、本市はこの範囲内に収まっています。分子となる地方債残高は前年度から14億3千万円減少したことに加え、分母となる業務活動収支の黒字額も対前年度比で7億9千万円増加したため、前年度に比べ地方債償還可能年数が減少しました。

効率性 ～行政サービスは効率的に提供されているか～

① 住民1人当たり行政コスト

住民1人当たりの行政コスト(資産形成につながらない行政サービス等)を表します。この指標は、人口規模により適正值が異なります。一般的に人口が多ければスケールメリットがありますが、人口規模が小さい場合は、より高い数値となる傾向があります。

■算定式：
$$\text{純行政コスト} \div \text{年度末人口}$$

(R 3)
$$25,593,610 \text{ 千円} \div 34,125 \text{ 人} = 75 \text{ 万} 0 \text{ 千円}$$

(R 2)
$$27,421,524 \text{ 千円} \div 34,904 \text{ 人} = 78 \text{ 万} 6 \text{ 千円}$$

地域差はみられますが、本市と同規模(人口1～5万人)の自治体は30～60万円の範囲内にあるといわれ、県内類似団体平均値は58万8千円となっています。本市は、公共インフラや施設が多く、除雪業務をはじめとした維持保守に多額の経費を要することなどから、高めの水準となっているため、物件費等のコストを極力抑制し、改善していく必要があります。

自律性 ～歳入はどのくらい税金等で賄われているか(受益者負担の水準)～

① 受益者負担の割合(受益者負担比率)

経常費用(行政サービスの提供に係る負担)に対し、使用料や手数料など行政サービスに係る受益者負担の割合を算出し、行政活動の自律性(受益者負担の水準はどうなっているか)を表すものです。

■算定式：
$$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$$

(R 3)
$$\frac{1,006,304 \text{ 千円}}{26,520,031 \text{ 千円}} = 3.8\%$$

(R 2)
$$\frac{991,293 \text{ 千円}}{28,313,717 \text{ 千円}} = 3.5\%$$

多くの自治体が、3～8%の範囲内にあるといわれています。本市は、平均的な負担比率であるといえますが、更なる経費の節減に努めるとともに、人口減少が進む中、持続可能な行政サービスを提供していくためにも、引き続き応分の受益者負担を求めていく必要があります。

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	一般会計等	全体会計	連結会計	科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	102,183,888	142,649,223	143,363,322	固定負債	33,224,221	63,947,493	64,764,409
有形固定資産	79,182,158	125,422,642	125,974,325	地方債	28,687,839	40,252,037	40,591,030
事業用資産	48,245,098	53,367,691	53,860,344	長期未払金	-	-	-
土地	14,095,269	14,747,903	14,812,079	退職手当引当金	4,536,382	4,710,647	5,173,145
立木竹	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
建物	73,956,206	78,904,356	79,693,047	その他	-	18,984,809	19,000,234
建物減価償却累計額	-43,960,189	-45,356,836	-45,865,419	流動負債	4,383,610	5,850,849	6,452,557
工作物	7,142,703	8,576,643	8,797,152	1年内償還予定地方債	4,008,366	5,098,176	5,359,951
工作物減価償却累計額	-3,077,563	-3,593,047	-3,771,937	未払金	-	253,900	490,309
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	42,594
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	2,486	3,025
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	29
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	227,699	251,081	255,244
航空機	-	-	-	預り金	147,545	234,172	262,000
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	-	11,034	39,406
その他	-	-	624,666	負債合計	37,607,830	69,798,342	71,216,966
その他減価償却累計額	-	-	-517,916	【純資産の部】			
建設仮勘定	88,672	88,672	88,672	固定資産等形成分	108,545,910	148,434,036	149,349,999
インフラ資産	29,963,216	69,817,570	69,817,570	余剰分(不足分)	-36,416,945	-65,168,428	-65,038,149
土地	11,527,773	11,943,489	11,943,489	他団体出資等分	-	-	102,925
建物	224,217	5,862,231	5,862,231				
建物減価償却累計額	-11,435	-2,544,919	-2,544,919				
工作物	85,754,214	143,589,214	143,589,214				
工作物減価償却累計額	-68,237,418	-92,721,492	-92,721,492				
その他	1,036	14,357,697	14,357,697				
その他減価償却累計額	-	-11,416,361	-11,416,361				
建設仮勘定	704,829	747,710	747,710				
物品	4,380,178	7,904,524	8,335,071				
物品減価償却累計額	-3,406,334	-5,667,143	-6,038,660				
無形固定資産	330	3,108,433	3,126,312				
ソフトウェア	330	330	16,815				
その他	-	3,108,103	3,109,496				
投資その他の資産	23,001,400	14,118,148	14,262,685				
投資及び出資金	11,042,905	891,674	726,810				
有価証券	120,653	718,320	631,747				
出資金	10,922,252	173,354	95,064				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	-1,057,000	-72,362	-				
長期延滞債権	236,159	302,923	302,997				
長期貸付金	268,764	4,934	50,062				
基金	12,516,700	12,999,984	13,170,130				
減債基金	710	710	710				
その他	12,515,990	12,999,274	13,169,420				
その他	-	-	21,693				
徴収不能引当金	-6,129	-9,007	-9,007				
流動資産	7,241,949	10,414,727	12,268,419				
現金預金	1,400,039	4,126,404	4,949,242				
未収金	57,929	468,725	921,587				
短期貸付金	-	-	-				
基金	5,784,813	5,784,813	5,986,677				
財政調整基金	5,784,813	5,784,813	5,986,677				
減債基金	-	-	-				
棚卸資産	-	39,584	405,824				
その他	-	-	10,338				
徴収不能引当金	-832	-4,799	-5,249				
繰延資産	-	-	-	純資産合計	72,128,965	83,265,608	84,414,774
資産合計	109,425,837	153,063,949	155,631,741	負債及び純資産合計	109,736,796	153,063,949	155,631,741

行政コスト計算書

自 令和3年4月 1日

至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	26,520,031	37,566,068	44,571,514
業務費用	17,203,297	22,149,979	26,432,668
人件費	4,297,944	4,687,364	6,962,510
職員給与費	3,088,894	3,434,069	5,395,252
賞与等引当金繰入額	223,939	247,991	252,154
退職手当引当金繰入額	-	-	7,444
その他	985,111	1,005,305	1,307,660
物件費等	12,718,057	16,871,579	18,675,362
物件費	8,175,432	9,799,506	11,296,881
維持補修費	541,639	645,965	747,055
減価償却費	4,000,986	6,426,108	6,499,955
その他	-	-	131,472
その他の業務費用	187,296	591,036	794,795
支払利息	84,647	275,642	279,153
徴収不能引当金繰入額	6,129	9,272	8,884
その他	96,520	306,122	506,758
移転費用	9,316,735	15,416,088	18,138,846
補助金等	5,436,842	13,161,077	11,435,769
社会保障給付	2,246,090	2,246,090	6,668,358
他会計への繰出金	1,625,101	-	-
その他	8,702	8,921	34,719
経常収益	1,006,304	3,674,895	6,276,433
使用料及び手数料	411,578	2,964,978	2,970,046
その他	594,726	709,917	3,306,387
純経常行政コスト	25,513,727	33,891,173	38,295,081
臨時損失	117,460	136,622	162,214
災害復旧事業費	17,699	17,699	17,699
資産除売却損	57,290	111,549	117,162
投資損失引当金繰入額	35,471	286	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	7,000	7,088	27,354
臨時利益	37,577	38,196	59,584
資産売却益	37,577	37,664	38,633
その他	-	532	20,951
純行政コスト	25,593,610	33,989,599	38,397,711

純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

【一般会計等】

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	72,128,965	108,545,910	-36,416,945	
純行政コスト(△)	-25,593,610		-25,593,610	
財源	26,687,686		26,687,686	
税収等	21,022,405		21,022,405	
国県等補助金	5,665,281		5,665,281	
本年度差額	1,094,076		1,094,076	
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加		2,290,170	-2,290,170	
有形固定資産等の減少		-4,058,406	4,058,406	
貸付金・基金等の増加		4,657,695	-4,657,695	
貸付金・基金等の減少		-3,491,202	3,491,202	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	26,343	26,343		
その他	-9,759	-1,810	-7,949	
本年度純資産変動額	1,110,660	-577,209	1,687,869	
本年度末純資産残高	73,239,625	107,968,701	-34,729,076	

【全体会計】

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	81,988,024	150,522,188	-68,534,164	-
純行政コスト(△)	-33,989,599		-33,989,599	-
財源	35,203,170		35,203,170	-
税収等	25,097,953		25,097,953	-
国県等補助金	10,105,217		10,105,217	-
本年度差額	1,213,572		1,213,572	-
固定資産等の変動(内部変動)				-
有形固定資産等の増加		3,450,645	-3,450,645	-
有形固定資産等の減少		-6,537,634	6,537,634	-
貸付金・基金等の増加		4,742,533	-4,742,533	-
貸付金・基金等の減少		-3,525,118	3,525,118	-
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	26,343	26,343		-
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	37,669	-244,922	282,591	-
本年度純資産変動額	1,277,584	-2,088,153	3,365,736	-
本年度末純資産残高	83,265,608	148,434,036	-65,168,428	-

【連結会計】

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	84,049,459	151,397,371	-67,450,837	102,925
純行政コスト(△)	-38,397,711		-38,397,711	-
財源	39,606,173		39,606,173	-
税収等	27,456,116		27,456,116	-
国県等補助金	12,150,057		12,150,057	-
本年度差額	1,208,462		1,208,462	-
固定資産等の変動(内部変動)				-
有形固定資産等の増加		3,499,620	-3,499,620	-
有形固定資産等の減少		-6,619,864	6,619,864	-
貸付金・基金等の増加		4,824,994	-4,824,994	-
貸付金・基金等の減少		-3,563,527	3,563,527	-
資産評価差額	-116	-116		-
無償所管換等	26,343	26,343		-
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
比例連結割合変更に伴う差額	-913,259	24,305	-937,564	-
その他	43,886	-239,128	283,013	-
本年度純資産変動額	365,316	-2,047,372	2,412,688	-
本年度末純資産残高	84,414,774	149,349,999	-65,038,149	102,925

資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	22,493,298	31,109,476	37,876,093
業務費用支出	13,176,563	15,693,388	19,745,483
人件費支出	4,301,705	4,691,243	6,876,400
物件費等支出	8,717,071	10,445,196	12,103,874
支払利息支出	84,647	275,642	279,154
その他の支出	73,141	281,307	486,056
移転費用支出	9,316,735	15,416,088	18,130,610
補助金等支出	5,436,842	13,161,077	11,435,766
社会保障給付支出	2,246,090	2,246,090	6,668,358
他会計への繰出支出	1,625,101	-	-
その他の支出	8,702	8,921	26,486
業務収入	26,889,117	37,211,001	44,174,588
税収等収入	21,030,891	24,312,033	26,670,196
国県等補助金収入	4,860,369	9,300,305	11,300,529
使用料及び手数料収入	411,301	2,898,293	2,903,361
その他の収入	586,556	700,370	3,300,501
臨時支出	17,699	17,787	17,787
災害復旧事業費支出	17,699	17,699	17,699
その他の支出	-	88	88
臨時収入	-	532	21,082
業務活動収支	4,378,120	6,084,270	6,301,789
【投資活動収支】			
投資活動支出	6,896,716	7,869,688	8,001,126
公共施設等整備費支出	2,290,170	3,478,566	3,526,606
基金積立金支出	3,930,206	4,008,768	4,079,722
投資及び出資金支出	280,786	-	1
貸付金支出	395,554	382,354	394,654
その他の支出	-	-	143
投資活動収入	4,217,634	4,359,858	4,397,790
国県等補助金収入	804,912	947,000	955,383
基金取崩収入	2,991,908	2,991,908	3,018,723
貸付金元金回収収入	383,105	383,105	384,332
資産売却収入	37,708	37,845	39,337
その他の収入	-	-	16
投資活動収支	-2,679,083	-3,509,830	-3,603,335
【財務活動収支】			
財務活動支出	3,314,666	5,031,080	5,430,273
地方債償還支出	3,314,666	5,031,080	5,418,886
その他の支出	-	-	11,387
財務活動収入	1,883,100	2,758,900	3,012,889
地方債発行収入	1,883,100	2,758,900	3,012,889
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	-1,431,566	-2,272,180	-2,417,384
本年度資金収支額	267,472	302,259	281,070
前年度末資金残高	971,231	3,662,808	5,441,324
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-934,809
本年度末資金残高	1,238,703	3,965,067	4,787,585
前年度末歳計外現金残高	147,328	147,328	147,763
本年度歳計外現金増減額	14,008	14,008	13,894
本年度末歳計外現金残高	161,336	161,336	161,657
本年度末現金預金残高	1,400,039	4,126,404	4,949,242